

川崎市の入札契約における暴力団等排除措置要綱 新旧対照表

改正案	現行
第1条～第9条（略） 附 則 1 この要綱は、平成24年8月1日から施行する。 2 この要綱の施行に伴い、川崎市公共工事暴力団対策措置基準（昭和62年9月18日施行）は、廃止する。 附 則 （施行期日） 1 この要綱は、平成30年8月16日から施行する。 （経過措置） 2 平成30年度において川崎市が発注する特定調達契約に係る一般競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）並びに中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び企業組合（以下「組合」という。）を含む。）に必要な資格並びに資格審査の申請については、平成24年8月1日から施行の誓約書（別記様式）もしくは平成30年8月16日から施行の誓約書（別記様式）のいずれかを提出するものとする。 <u>附 則</u> <u>（施行期日）</u> <u>1 この要綱は、令和6年6月1日から施行する。</u> <u>（経過措置）</u> <u>2 改正前の要綱の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、令和6年8月31日までは、引き続きこれを使用することができる。</u> 別表（略）	第1条～第9条（略） 附 則 1 この要綱は、平成24年8月1日から施行する。 2 この要綱の施行に伴い、川崎市公共工事暴力団対策措置基準（昭和62年9月18日施行）は、廃止する。 附 則 （施行期日） 1 この要綱は、平成30年8月16日から施行する。 （経過措置） 2 平成30年度において川崎市が発注する特定調達契約に係る一般競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）並びに中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び企業組合（以下「組合」という。）を含む。）に必要な資格並びに資格審査の申請については、平成24年8月1日から施行の誓約書（別記様式）もしくは平成30年8月16日から施行の誓約書（別記様式）のいずれかを提出するものとする。 <u>（新設）</u> 別表（略）

改正案

現行

別記様式（第8条関係）

誓 約 書

私（当法人及び当法人役員等）は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団運営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第28条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は買材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知らながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県本部に照会すること、照会で確認された情報を私が川崎市で行う他の契約等における身分確認に利用されることに同意します。

年 月 日

（あて先）川崎市長

〔法人、団体にあっては事務所在地〕

住 所

（フリガナ）

商号又は名称

（フリガナ）

代表者職氏名

役職名	氏 名		生年月日				性別	住 所
	フリガナ	漢字	年	月	日	号		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
特記事項等								

備考1 役員とは、取締役を執行する社長、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に付し取締役を執行する社長、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。役員に該当するか否かは申請書において明記してください。

備考2 元号はI（大正）、S（昭和）、H（平成）、R（令和）で、年は和暦で記入してください。

備考3 役員数が多く本様式1枚で足りない場合は、複数枚提出してください。その場合、右上の「ページ」に（全8枚中1枚目）等、全部で何枚提出しているかが明確となるよう記載の上、全ての様式に住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載して押印してください。

別記様式（第8条関係）

誓 約 書

私（当法人及び当法人役員等）は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団運営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第28条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は買材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知らながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県本部に照会すること、照会で確認された情報を私が川崎市で行う他の契約等における身分確認に利用されることに同意します。

年 月 日

（あて先）川崎市長

〔法人、団体にあっては事務所在地〕

住 所

商号又は名称

（印鑑又は押印）

（フリガナ）

代表者職氏名

役職名	氏 名		生年月日				性別	住 所
	フリガナ	漢字	年	月	日	号		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
特記事項等								

備考1 役員とは、取締役を執行する社長、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人等に付し取締役を執行する社長、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。役員に該当するか否かは申請書において明記してください。

備考2 元号はI（大正）、S（昭和）、H（平成）、R（令和）で、年は和暦で記入してください。

備考3 役員数が多く本様式1枚で足りない場合は、複数枚提出してください。その場合、右上の「ページ」に（全8枚中1枚目）等、全部で何枚提出しているかが明確となるよう記載の上、全ての様式に住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載して押印してください。